

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

#### (3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

未払消費税については、科目の重要性を考慮し、今年度から別掲表示することとした。  
なお、前年度の未払消費税 13,176,000 円は未払金(その他)に含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	4,556,713,057	900,696,217	12,153,179	5,445,256,095
預金	1,248,999,544	0	900,682,500	348,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,816,180,057	900,696,217	912,835,679	28,804,040,595
特定資産				
建物(特定)	1,951,041,609	58,000,000	100,590,280	1,908,451,329
構築物(特定)	75,600,943	28,803,600	65,624,867	38,779,676
車両運搬具(特定)	11,390,822	0	3,820,242	7,570,580
什器備品(特定)	102,244,275	62,649,408	33,300,339	131,593,344
土地(特定)	1,756,763,200	214,000,000	0	1,970,763,200
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	24,266,619	1,455,720	3,127,101	22,595,238
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
ソフトウェア(特定)	66,781,601	153,487,332	42,504,713	177,764,220
保証金(特定)	6,831,761	360,000	139,651	7,052,110
役員退職慰労引当資産	234,267,770	34,796,400	0	269,064,170
退職給付引当資産	805,398,047	87,034,400	25,436,315	866,996,132
貸倒引当資産	517,082,496		36,509,424	480,573,072
受取交付金資金	5,055,837,455	28,738,847,740	28,704,501,172	5,090,184,023
受取寄付金資金	1,418,532,485	741,635,480	702,244,658	1,457,923,307
貸付基金	200,000,000,000	71,718,100,000	76,218,100,000	195,500,000,000
貸付基金資金	46,106,400,000	41,292,000,000	34,926,100,000	52,472,300,000
長期貸付金	153,893,600,000	30,426,100,000	41,292,000,000	143,027,700,000
預保納付金支援金基金	5,673,850,147	511,173,607	396,684,000	5,788,339,754
預保納付金支援金資金	5,599,350,147	456,473,607	395,993,000	5,659,830,754
預保納付金支援金貸与奨学	74,500,000	54,700,000	691,000	128,509,000
造船業等復興支援基金	16,014,449,271	912,112	3,776,767,956	12,238,593,427
補助金等基金	414,103,803	1,718,849,907	775,277,171	1,357,676,539
貸倒引当金	▲ 517,147,609	▲ 73,549	▲ 36,509,424	▲ 480,711,734
業務費平衡基金	21,587,632,000	500,000,000	0	22,087,632,000
固定資産取得基金	5,871,172,472	500,000,000	12,599,512	6,358,572,960
災害復興支援特別基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	10,000,000,000
小計	266,077,516,959	110,070,032,157	110,860,717,977	265,286,831,139
合計	294,893,697,016	110,970,728,374	111,773,553,656	294,090,871,734

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,445,256,095	(5,445,256,095)	(0)	(-)
預金	348,317,044	(348,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,804,040,595	(28,804,040,595)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	1,908,451,329	(1,908,451,329)	(0)	(-)
構築物(特定)	38,779,676	(38,779,676)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	7,570,580	(7,570,580)	(0)	(-)
什器備品(特定)	131,593,344	(131,593,344)	(0)	(-)
土地(特定)	1,970,763,200	(1,970,763,200)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	22,595,238	(22,595,238)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	177,764,220	(177,764,220)	(0)	(-)
保証金(特定)	7,052,110	(7,052,110)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	269,064,170	(-)	(-)	(269,064,170)
退職給付引当資産	866,996,132	(-)	(-)	(866,996,132)
貸倒引当資産	480,573,072	(480,573,072)	(0)	(-)
受取交付金資金	5,090,184,023	(5,090,184,023)	(0)	(-)
受取寄付金資金	1,457,923,307	(1,457,923,307)	(0)	(-)
貸付基金	195,500,000,000	(195,500,000,000)	(0)	(-)
貸付基金資金	52,472,300,000	(52,472,300,000)	(0)	(-)
長期貸付金	143,027,700,000	(143,027,700,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	5,788,339,754	(5,788,339,754)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	5,659,830,754	(5,659,830,754)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	128,509,000	(128,509,000)	(0)	(-)
造船業等復興支援基金	12,238,593,427	(12,238,593,427)	(0)	(-)
補助金等基金	1,357,676,539	(1,357,676,539)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 480,711,734	(▲ 480,711,734)	(0)	(-)
業務費平衡基金	22,087,632,000	(22,087,632,000)	(0)	(-)
固定資産取得基金	6,358,572,960	(6,358,572,960)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	265,286,831,139	(264,150,770,837)	(0)	(1,136,060,302)
合計	294,090,871,734	(292,954,811,432)	(0)	(1,136,060,302)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	4,211,747,003	2,303,295,674	1,908,451,329
構築物(特定)	98,025,763	59,246,087	38,779,676
車両運搬具(特定)	21,399,151	13,828,571	7,570,580
什器備品(特定)	557,718,273	426,124,929	131,593,344
商標権(特定)	31,877,599	9,282,361	22,595,238
ソフトウェア(特定)	298,063,297	120,299,077	177,764,220
ソフトウェア(その他固定資産)	10,030,387	4,797,533	5,232,854
合計	5,228,861,473	2,936,874,232	2,291,987,241

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国庫債	315,669,520	320,452,550	4,783,030
地方債	1,169,784,443	1,182,987,640	13,203,197
特殊債	12,228,578,500	12,289,123,070	60,544,570
金融債	14,050,322,592	14,076,251,200	25,928,608
金銭信託	20,611,342,754	21,238,566,259	627,223,505
合計	48,375,697,809	49,107,380,719	731,682,910

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 33 施行者	5,055,837,455	28,738,847,740	28,704,501,172	5,090,184,023	指定正味財産
(預保納付金) 振り込み詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険機 構	5,673,850,147	456,473,607	341,984,000	5,788,339,754	指定正味財産
(国庫補助金) 造船業等復興支援事業費 補助金	国土交通省	16,014,449,271	0	3,775,855,844	12,238,593,427	指定正味財産
日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	414,103,803	1,718,849,907	775,277,171	1,357,676,539	指定正味財産
(受託費) 「新しい東北」の実現に向 けた復興人材プラットフォーム構築事業	復興庁	7,857,137	0	7,857,137	0	-
「新しい東北」の創造に向 けた調査分析事業	(株)日本経 済研究所	145,615	0	145,615	0	-
海洋開発技術者育成のた めの基盤整備及び関連調 査並びに海外連携体制の 構築事業	国土交通省/ 内閣官房	-	6,869,782	5,525,365	1,344,417	一般正味財産
児童虐待防止のための官 民連携に関する調査事業	厚生労働省	-	11,430,030	9,990,937	1,439,093	一般正味財産
合計		27,166,243,428	30,932,471,066	33,621,137,241	24,477,577,253	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	28,458,765,338
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,211,100,941
減価償却費計上による振替額	176,866,615
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による指定解除額	66,833,846
他資金事業終了による解除額	7,857,137
合計	29,921,423,877

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,079,323,912 円	現金預金勘定	3,664,604,982 円
現金及び現金同等物	4,079,323,912 円	現金及び現金同等物	3,664,604,982 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた土地建物が 1,116,600,013 円ある。	現物により寄付を受けた土地建物が 272,000,000 円ある。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲866,996,132
② 退職給付引当金	▲866,996,132

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	87,034,400
④ 退職給付費用	87,034,400

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。